

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,404,814	流 動 負 債	6,081,008
現金預金	3,325,121	支払手形	5,705
受取手形	48,124	買掛金	2,846,515
売掛金	4,956,922	短期借入金	1,300,000
商製品	17,303	未払金	151,519
製製品	841,946	未払費用	305,454
原材料	193,414	未払消費税等	84,871
仕掛品	432,837	未払法人税等	1,229,830
貯蔵品	290,147	預り金	97,692
前払費用	13,012	設備支払手形	56,440
繰延税金資産	133,666	その他	2,982
短期貸付金	20,000	固 定 負 債	163,158
未収入金	87,744	退職給付引当金	44,663
その他	51,577	役員退職慰労引当金	118,495
貸倒引当金	△ 7,000	負 債 合 計	6,244,166
固 定 資 産	10,169,774	資 本 の 部	
有 形 固 定 資 産	8,055,207	資 本 金	3,018,648
建物	2,703,897	資 本 剰 余 金	2,769,453
構築物	273,468	資 本 準 備 金	2,769,453
機械装置	2,600,931	利 益 剰 余 金	8,544,826
車両運搬具	7,945	利 益 準 備 金	392,948
工具器具備品	146,062	任 意 積 立 金	5,305,160
土地	2,228,078	固定資産圧縮積立金	79,126
建設仮勘定	94,826	別 途 積 立 金	5,226,034
無 形 固 定 資 産	25,248	当 期 未 処 分 利 益	2,846,718
ソフトウェア	9,115	その他有価証券評価差額金	22
施設利用権	16,133	自 己 株 式	2,481
投資その他の資産	2,089,318	資 本 合 計	14,330,422
投資有価証券	12,678	負 債 及 び 資 本 合 計	20,574,588
関係会社株	1,520,866		
出資	30		
長期貸付金	64,899		
長期前払費用	9,253		
繰延税金資産	200,752		
前払年金費用	227,875		
敷金保証金	18,627		
その他	96,164		
貸倒引当金	△ 61,827		
資 産 合 計	20,574,588		

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から)
(平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		18,634,588
売上高		
営業費用		
売上原価	14,588,054	
販売費及び一般管理費	1,899,675	16,487,729
営業利益		2,146,859
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	137,060	
その他営業外収益	111,732	248,791
営業外費用		
支払利息	18,334	
その他営業外費用	112,535	130,869
経常利益		2,264,782
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,211	
土地建物売却益	439,240	
投資有価証券売却益	1,357	
ゴルフ会員権売却益	3,000	462,808
税引前当期純利益		2,727,590
法人税、住民税及び事業税	1,232,070	
法人税等調整額	△ 151,112	1,080,958
当期純利益		1,646,631
前期繰越利益		1,302,866
中間配当額		102,779
当期末処分利益		2,846,718

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……………当期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)により
評価しております。
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法
- (2) 商品
個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具器具備品	5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。
(追加情報)
当期より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。
この結果、従来の方法に比べ減価償却費が134,180千円増加し経常利益および税引前当期純利益が123,910千円減少しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が15,057千円増加しております。

- (3) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

貸借対照表および損益計算書の注記

- | | | |
|--|------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 17,825,755千円 |
| 2. 関係会社に対する債権および債務 | 短期金銭債権残高 | 302,298千円 |
| | 短期金銭債務残高 | 81,445千円 |
| 3. 重要なリース資産 | | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式および事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。 | | |
| 4. 関係会社との取引高 | 営業収益 | 1,255,840千円 |
| | 営業費用 | 849,520千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 183,800千円 |
| 5. 1株当たり当期純利益 | | 78円89銭 |

税効果会計注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,972千円
未払事業税	103,607千円
役員退職慰労引当金	47,102千円
退職給付引当金	163,557千円
その他	64,793千円
繰延税金資産小計	393,031千円
評価性引当額	△ 18,038千円
繰延税金資産合計	374,993千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 40,575千円
繰延税金負債合計	△ 40,575千円
繰延税金資産純額	334,418千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は重要性がないため記載しておりません。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	車 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	37,146	199,073	62,860	299,080
減価償却累計額相当額	16,262	146,660	33,396	196,318
期末残高相当額	20,884	52,413	29,464	102,761

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	50,344千円
1年超	52,418千円
合計	102,761千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	72,081千円
減価償却費相当額	72,081千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,403,447	流 動 負 債	6,502,260
現金及び預金	3,941,172	支払手形及び買掛金	2,819,091
受取手形及び売掛金	5,180,553	短期借入金	1,323,200
棚卸資産	1,931,142	一年以内返済予定の長期借入金	19,629
繰延税金資産	163,690	未払法人税等	1,264,729
その他	194,929	賞与引当金	23,750
貸倒引当金	△ 8,039	その他	1,051,861
固 定 資 産	10,382,277	固 定 負 債	357,639
有 形 固 定 資 産	8,690,868	長期借入金	9,443
建物及び構築物	3,159,023	繰延税金負債	21,569
機械装置及び運搬具	2,962,036	退職給付引当金	49,494
工具器具備品	157,854	役員退職慰労引当金	118,495
土地	2,315,172	長期未払金	158,637
建設仮勘定	96,785	負 債 合 計	6,859,899
無 形 固 定 資 産	31,959	資 本 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	1,659,449	資本金	3,018,648
投資有価証券	1,071,296	資本剰余金	2,769,453
長期貸付金	64,899	利益剰余金	9,537,035
繰延税金資産	213,222	その他有価証券評価差額金	22
前払年金費用	227,875	為替換算調整勘定	396,807
その他	143,984	自己株式	2,481
貸倒引当金	△ 61,827	資 本 合 計	14,925,825
資 産 合 計	21,785,724	負 債 及 び 資 本 合 計	21,785,724

連結損益計算書

(平成16年4月1日から)
(平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		19,718,192
売上高		
営業費用		
売上原価	15,468,006	
販売費及び一般管理費	1,967,495	17,435,501
営業利益		2,282,691
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,489	
持分法による投資利益	191,449	
その他営業外収益	78,376	276,314
営業外費用		
支払利息	19,560	
その他営業外費用	124,525	144,085
経常利益		2,414,920
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,211	
土地建物売却益	439,240	
投資有価証券売却益	1,357	
ゴルフ会員権売却益	3,000	462,808
税金等調整前当期純利益		2,877,728
法人税、住民税及び事業税	1,253,573	
法人税等調整額	△ 143,655	1,109,917
当期純利益		1,767,810

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子法人等は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトスおよび(株)フジテクノの4社であります。

2. 持分法の範囲に関する事項

(1) 関連会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.の4社であり、全て持分法を適用しております。

(2) 決算日が連結決算日と異なる関連会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。

00ZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし00ZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。また、当社および国内子法人等は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

工具器具備品 5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

(追加情報)

当社は当連結会計年度より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。

この結果、従来の方法に比べ減価償却費が134,180千円増加し経常利益および税金等調整前当期純利益が123,910千円減少しております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金

国内連結子法人等は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当社は、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が公表され、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が15,057千円増加しております。

4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等および在外関連会社の資産、負債および収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表および連結損益計算書の注記

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,141,772千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 84円60銭 |

退職給付注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子法人等1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

在外連結子法人等1社については、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	△ 1,481,454千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,689,473千円
小計	208,019千円
未認識数理計算上の差異	△ 29,638千円
連結貸借対照表計上額純額	178,381千円
前払年金費用	227,875千円
退職給付引当金	△ 49,494千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

勤務費用	80,542千円
利息費用	40,441千円
期待運用収益	△ 24,131千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,536千円
確定拠出年金拠出金等	73,766千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出額	164,932千円
臨時に支払った割増退職金等	22,569千円
退職給付費用	381,655千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年（注）

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子法人等は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

5. 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	3,130,847千円
-------	-------------

税効果会計注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	165,478千円
貸倒引当金	13,972千円
未払事業税	106,996千円
役員退職慰労引当金	47,102千円
未実現利益消去	50,149千円
その他の	<u>90,323千円</u>
繰延税金資産小計	474,019千円
評価性引当額	<u>△ 16,812千円</u>
繰延税金資産合計	<u>457,207千円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 40,575千円
関係会社留保利益	△ 39,720千円
その他の	<u>△ 21,569千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 101,865千円</u>
繰延税金資産純額	355,342千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	163,690千円
固定資産－繰延税金資産	213,222千円
固定負債－繰延税金負債	△ 21,569千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は重要性がないため記載しておりません。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	機械装置 および 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合 計 (千円)
取得価額相当額	69,266	199,073	62,860	331,199
減価償却累計額相当額	23,661	146,660	33,396	203,717
期末残高相当額	45,605	52,413	29,464	127,482

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	56,768千円
1年超	70,714千円
合 計	127,482千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	78,505千円
減価償却費相当額	78,505千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。